

# I 令和6年度事業計画

## 1 事業の推進方策

### (1) 農地中間管理事業

#### ① 基本的な方向

平成26年にスタートした農地中間管理事業が10年を経過した。この間、本県における農地中間管理事業による集積面積は、累計で5,838ha、新規面積は2,480haとなった。

県、市町村、農業委員会など関係機関との連携のもと、これまで制度の周知、利用促進に取り組んだ結果、令和5年度の集積面積は823ha、新規借受面積は233haとなり、年間目標（機構活用面積）の700haを達成することができた。

一方、世界情勢の不安定化等に伴うエネルギー等の物価高騰は依然として深刻で、過疎化・高齢化による担い手の減少や耕作放棄地の増加など、本県農業を取り巻く情勢は引き続き厳しい状況にある。

こうした中、国では、平時からの食料安全保障確保等の観点から、食料・農業・農村基本法等を改正し、人口減少下における生産水準の維持・発展等のため、地域計画に基づく人・農地の確保、農地の集積・集約化及び適正かつ効率的な利用を図ることとしている。

県では、「令和6年度大分県農地集積重点戦略指針」を策定し、既存の担い手はもとより、新規就農者及び参入企業など新たな担い手の確保を進めるため、各市町の地域計画策定を支援することにより、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の更なる推進を図ることとしている。

また、昨年度施行された改正農業経営基盤強化促進法等による地域計画及び目標地図については、今年度末をもってその策定期限を迎える。

当公社では、以下の重点的取り組み事項を中心とした取組を実施していくことにより、農地集積・集約化をさらに推進していく。

#### ② 重点的取り組み事項

##### ア 「農地集積コントロール拠点」としての取組強化

参入企業や新規就農者を中心とした担い手のニーズを的確に把握し、大規模園芸農地等、ニーズに応じた優良農地の確保に努める。

このため、昨年度導入した「水土里情報システム」を積極的に活用するとともに、研修等による機構駐在員の職務遂行能力の向上及び関係機関との連携を通じて、農地情報の収集・蓄積を図り、「農地集積コントロール拠点」としての機能を強化していく。

## イ 「地域計画・目標地図」の策定支援

地域の「協議の場」への積極的な参加、担い手の掘り起こし及びマッチングなど、各地域で求められる役割を積極的に果たすとともに、市町村及び農業委員会等の関係機関との連携を一層強化し、地域計画及び目標地図の策定を支援していく。

## ウ 地域計画策定区域に対する取組推進

地域計画策定区域について、目標地図に定められた担い手に対し、農地中間管理事業の円滑な活用を促すとともに、「担い手不在エリア」等に対する将来のあり方について、関係機関と連携・協力し、企業参入も含めた広域的な担い手誘導等、農地中間管理事業の推進を引き続き図るとともに、粗放的管理の周知等、幅広い視点での検討も促す。

## エ 契約更新及び相對契約からの移行等への対応

農地中間管理事業の契約期間満了となる案件については、農業委員会の探索、利用権設定のための知事裁定等の活用に加え、今年度から実施される相続登記申請義務化の周知などを推進することにより、契約更新を着実に進める。

また、農業経営基盤強化促進法による相對契約については、法改正に伴い今年度末で新たな契約が締結できないこととなるため、当該契約等から当機構への利用権設定の移行を推進するとともに、これに伴う契約件数の増加に対応するため、効果的な人員配置や事務の簡素化等の体制整備に努める。

## オ 遊休農地の活用促進

遊休農地の利用意向調査に基づき、機構の借受け条件を満たす農地については、引き続き機構がホームページで公表し、農業委員会の農地利用最適化活動等を通じて、出し手、受け手のマッチングを促進する。

また、地域計画策定等により明らかとなった地域及び担い手のニーズに基づき、関係機関と連携して、大規模園芸団地に係る整備事業等の周知及び適正農地の洗い出しを行う等の取組を実施し、さらなる農地集積・集約化を図る。

## (2) 担い手対策事業

本県農業は、農業従事者の高齢化による担い手不足と後継者不足が著しく、新たな担い手づくりに迫られているため、関係機関が一体となって担い手の確保・育成に取り組んでいる。

当公社では、令和4年度に国が創設した新規就農者育成総合対策と併せ、「豊の国農業人材育成基金事業」を活用して農業の次代を担う青少年を対象とした活動を支援するなど、長期的・体系的な担い手対策を実施する。

特に、新規就農者の確保・育成では、県内各地に設置されている就農学校やファーマーズスクール等の研修生の募集を促進する。また、公社に就農相談の専任職員を配置し、県内外の就農希望者に対して各種の情報提供や就農支援体制を充実することで、新規就農者を確保する。

#### ア 担い手対策

令和4年度に各市町村、産地で作成した「産地担い手育成ビジョン」の実現に向けて、産地の情報を積極的に発信し、就農学校やファーマーズスクール等を運営する市町等と連携して就農相談活動を促進する。

また、近年需要が高まっている農業法人等に職を求める若者や中高年等の要望に対して、無料職業紹介事業を積極的に展開するなど、担い手の確保・育成対策を強化する。

さらに、豊の国農業人材育成基金を活用して、学童等を対象に地域で実施する農業体験学習活動に助成し、農業・農村の理解を深めるとともに、大分県くじゅうアグリ創成塾や県立農業大学校、若い農業者組織の活動に助成し、担い手の育成、相互の連携強化、技術の向上を図る。

#### イ 新規就農者の確保対策

就農学校やファーマーズスクール等で就農技術研修を受ける者に対して国の新規就農者育成総合対策で実施される資金を交付することにより、就農意欲の喚起と就農後の定着を進め、青年就農者の確保を図る。

### (3) 大規模リース団地整備支援対策事業

新たに施設型農業を目指す農業後継者や新規就農者の初期負担を軽減し規模拡大を容易にするため、公社が事業主体となり農業者のニーズに応じて栽培施設等を整備し、リースすることにより、経営感覚の優れた企業的経営規模を有する農業者を確保するとともに、産地規模の拡大や競争力のある産地づくりを推進する。

### (4) 世界農業遺産継承事業

世界農業遺産は、社会や環境に長年適応しながら形作られた農業の土地利用や伝統的な農業文化、景観、生物多様性に富んだ地域を次世代へ継承することが目的とされている。

平成25年度に国東半島宇佐地域が世界農業遺産に認定されたことから、平成26年度に県及び県内の金融機関からの借入により公社にファンドを造成している。

令和6年度も引き続き、その運用益を活用して世界農業遺産に関連する農業文化の継承や地域の活性化の取り組みに助成することで、農業遺産の次世代への継承を図る。

## (5) 受託事業

大分農業文化公園は、「湖と自然に癒される公園」「農林業に興味を持てる公園」「多様化するニーズに対応できる公園」を、指定管理第4期目の目指すべき姿として掲げている。

これらに加えて、愛称「るるパーク」として、県が設定したコンセプト「自然の中で憩い、遊び、健康になり、学べる。楽しさ満載の公園」のもと、来園者の増加と満足度向上に向けた企画の実施及び各種サービスの充実を行っていく。

具体的には、ダム湖を中心とした自然景観・環境維持を図りながら、四季折々の見応えのある花・花木づくり、キャンプ場等の施設整備、子どもたちの遊び場の安全確保・充実、市町村・地域・企業等と連携した多様なイベントの実施、自然観察及びアウトドアに関するサービスの充実等により、「県民等に永らく親しまれる公園」としての役割を果たす。

また、園内施設・道路等の保守点検・修繕に適宜取り組むとともに、適切な管理運営を行うことで、入園者が安心して公園を利用できる環境を確保していく。

これらの取り組みとともに、観光宿泊施設としても県内外での認知度向上を図りながら、入園者数33万人を目指す。

## 2 事業計画

### (1) 農地中間管理事業（事業費 464,247千円）

農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業への新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため、県、市町村、農業委員会、関係機関等と密接に連携し、農用地等の借受け、貸付けによる農用地等の集積、貸付けまでの間の農用地等の管理や条件整備を行う。

区 分		件数 (件)	面積 (ha)	価格 (千円)
賃貸借の事業	借 入	2,000	700	70,000
	貸 付	120	700	70,000
農地管理の事業		15	29	8,031

### (2) 農地売買支援事業（農地中間管理事業の特例事業）（事業費 176,177千円）

地域のニーズに応えるためには、農地中間管理事業による賃貸借以外の手段での集積も重要であることから、売買等の事業により、効率的かつ安定的な農業経営を営むものに対する面的集積を一層推進する。

区 分		件数 (件)	面積 (ha)	価格 (千円)
売買の事業	買 入	100	45.0	154,000
	売 渡	40	45.0	155,540

### (3) 豊の国農業人材育成基金事業（事業費 14,416千円）

#### ア 農業人材確保対策

##### 就農ガイドセンター支援事業

県振興局、市町村及び農協が設置したガイドセンターで実施する基金事業の広報、新規就農者の発掘及び相談活動等に助成を行う。

#### イ 農業人材育成対策

##### あすなる平成塾設置支援事業

児童等の農業体験や地域学習・交流活動等に助成を行う。

##### 寺子屋平成塾設置支援事業

自らの経営・技術を高めるためや、地域農業の発展に資するための研究活動に助成を行う。

##### 農業青年連絡協議会活動支援事業

大分県農業青年連絡協議会の活動に助成を行う。

アグレッッシュおおいた活動支援事業

新規参入者で組織するアグレッッシュおおいたの活動に助成を行う。

ウ 交流促進対策

まちとむらを結ぶ交流事業

農業青年と異業種青年等との交流活動等に助成を行う。

エ 農業人材確保育成特別対策事業

地域の実態に即した効果的、かつ特色のある活動等に助成を行う。

**(4) 新規就農者確保体制整備事業 (事業費 13,894千円)**

新規就農者を確保するため就農相談員を配置し、関係機関と連携して相談業務及び就農支援資金の債権管理等を行う。また、無料職業紹介事業では求職者に農業法人等の求人情報を提供し斡旋を行う。

**(5) 新規就農促進事業 (事業費 4,283千円)**

ア 移住就農者促進対策

就農相談会等の開催

「おんせん県おおいた就農・就業応援フェア」等を大分市や都市圏で開催するとともに、相談会に出展し、関係機関と連携して新規就農者の確保を図る。

イ 雇用就農促進対策

農業法人就職説明会の開催

企業参入の進展等により重要性が増している雇用就農に関する相談会を開催し、参入企業と雇用就農希望者とのマッチングを行う。

ウ 移住就農者拡大対策

移住専門誌やインターネット広告等を通じて情報を発信し、U I J ターンの喚起と併せて新規就農を促進する。また、公社ホームページの拡充により、就農希望者向けの情報発信を強化するとともに、農業体験への参加に支援を行う。

**(6) 新規就農者育成総合対策事業 (事業費 75,000千円)**

**就農準備・経営開始支援事業 (事業費 37,500千円)**

**農業次世代人材投資事業 (事業費 9,100千円)**

就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の増加を図るため、研修機関等において就農研修を受ける者に資金を交付する。

交付者 75人

交付金額 112,500千円

(7) おおいた農業経営・就農支援センター就農サポート活動業務委託事業

(事業費 970千円)

相談室を設置し就農希望者等に対する就農相談を行うとともに、県内や福岡県で開催する相談会の周知を図るため、SNS等を活用した情報発信を行う。

(8) 大規模リース団地整備支援対策事業(事業費 226,058千円)

新規担い手の確保や企業的農家の育成のために当社が事業実施主体として整備し、農業者にリースしている栽培施設について、利用状況の確認や管理等を行う。

(9) 大規模園芸団地育成調査業務受託事業(事業費 800千円)

大規模園芸団地の建設にあたり、リース団地の早期建設と継続的・安定的な運営を図るため、導入作物に適し、リース団地を円滑に運用できる候補地を把握、選定するための調査を行う。

(10) 草地畜産基盤整備事業計画策定業務受託事業(事業費 7,500千円)

遊休耕地の畜産的利用や遊休牧野、既存牧野等の粗飼料生産基盤を整備するための計画策定に向けた調査を行う。

(11) 世界農業遺産継承事業(事業費 59,140千円)

国東半島宇佐地域の世界農業遺産に関連する農業文化の継承や地域の活性化への取り組みに助成し、農業遺産の次世代への継承を図る。

(12) 大分農業文化公園管理運営受託事業(事業費 218,159千円)

大分農業文化公園の指定管理に関する受託事業

委託者	事業費	備考
大分県	218,159千円	受託料 113,078千円 目標入園者数：330,000人

(13) 大分県都市農村交流研修館管理受託事業(事業費 24,825千円)

大分県都市農村交流研修館の指定管理に関する受託事業

委託者	事業費	備考
大分県	24,825千円	受託料 22,724千円

# 収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

単位:円

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	農業振興事業	公園等事業			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益			<b>1,400,000</b>		<b>1,400,000</b>
出資金引当有価証券受取利息			1,220,000		1,220,000
繰入基本金引当有価証券受取利息			180,000		180,000
② 特定資産運用益	<b>63,187,127</b>	<b>200</b>	<b>1,410</b>		<b>63,188,737</b>
退職給付引当資産受取利息		200	1,410		1,610
貸倒引当資産受取利息	47				47
育成基金引当有価証券受取利息	16,893,339				16,893,339
育成基金引当定期預金受取利息	160				160
大規模リース事業引当有価証券受取利息	1,518,332				1,518,332
大規模リース事業引当定期預金受取利息	2,579				2,579
農業遺産継承ファンド引当有価証券受取利息	44,772,670				44,772,670
③ その他固定資産運用益			<b>1,059,500</b>		<b>1,059,500</b>
投資有価証券受取利息			1,059,500		1,059,500
④ 事業収益	<b>532,796,648</b>	<b>104,370,000</b>			<b>637,166,648</b>
農地中間管理事業賃貸料収入	291,521,200				291,521,200
売買支援事業用地売渡収入	155,540,000				155,540,000
売買支援事業用地賃貸料収入	252,425				252,425
担い手支援農地保有合理化事業賃貸料収入	200,000				200,000
手数料収入	2,567,400	1,830,000			4,397,400
リース料収入	72,999,560				72,999,560
固定資産税負担収入	7,892,700				7,892,700
借入金利息負担収入	1,050,163				1,050,163
工事雑費負担金収入	53,200				53,200
事務費負担金収入	720,000				720,000
物販収入		35,840,000			35,840,000
飲食収入		24,650,000			24,650,000
施設使用料収入		39,950,000			39,950,000
研修館使用料収入		700,000			700,000
講座受講料収入		1,400,000			1,400,000
⑤ 受取補助金等	<b>337,414,632</b>				<b>337,414,632</b>
農地中間管理事業補助金	168,642,000				168,642,000
売買支援事業業務費補助金	16,684,000				16,684,000
農業生産基盤強化推進事業費補助金	12,275,000				12,275,000
新規就農者確保体制整備事業費補助金	9,416,717				9,416,717
新規就農促進事業費補助金	4,283,900				4,283,900
豊の国農業人材育成基金事業助成金	2,000,000				2,000,000
新規就農者育成総合対策事業費補助金	75,000,000				75,000,000
就農準備・経営開始支援事業費補助金	37,500,000				37,500,000
農業次世代人材投資事業費補助金	9,100,000				9,100,000



科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法 人 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
	農 業 振 興 事 業	公 園 等 事 業			
入植者負担軽減対策費補助金	2,513,015				2,513,015
⑥ 受取受託料	<b>9,270,350</b>	<b>137,172,520</b>			<b>146,442,870</b>
草地畜産基盤整備事業計画策定業務受託料	7,500,000				7,500,000
おおいた農業経営・就農支援センター受託事業受託料	970,350				970,350
大規模園芸団地育成調査業務受託料	800,000				800,000
大分農業文化公園管理運営受託料		113,078,000			113,078,000
大分県都市農村交流研修館管理受託料		22,724,000			22,724,000
大分農業文化公園サービス改善提案事業受託料		1,070,520			1,070,520
別府大学棚田管理受託料		300,000			300,000
⑦ 雑収益	<b>26,710</b>	<b>1,440,800</b>	<b>500</b>		<b>1,468,010</b>
出資金配当金	900				900
受取利息	810	800	500		2,110
雑収入	25,000	1,440,000			1,465,000
経常収益計	<b>942,695,467</b>	<b>242,983,520</b>	<b>2,461,410</b>		<b>1,188,140,397</b>
(2) 経常費用					
① 事業費	<b>1,079,205,283</b>	<b>242,912,520</b>			<b>1,322,117,803</b>
借受農地賃借料	295,443,203				295,443,203
用地売渡原価	154,000,000				154,000,000
物品仕入高		25,980,000			25,980,000
飲食仕入高		10,240,000			10,240,000
役員報酬	4,798,755	1,845,675			6,644,430
職員給与	32,590,630	44,510,627			77,101,257
嘱託報酬	61,921,422	12,289,712			74,211,134
臨時雇賃金		40,325,913			40,325,913
法定福利費	17,699,950	9,990,129			27,690,079
福利厚生費	222,239	589,177			811,416
退職給付費用	2,095,174	603,360			2,698,534
賞与引当金繰入額	8,612,625	4,223,477			12,836,102
減価償却費	202,651,092				202,651,092
会議費	682,260	3,580			685,840
旅費交通費	3,668,710	394,212			4,062,922
通信運搬費	2,528,392	1,371,022			3,899,414
印刷製本費	591,020				591,020
消耗品費	6,364,546	11,097,571			17,462,117
修繕費	20,000	6,699,095			6,719,095
燃料費	2,385,630	2,218,682			4,604,312
光熱水道費	480,240	17,975,951			18,456,191
賃借料	17,627,640	8,228,480			25,856,120
広告費	1,783,750	4,128,520			5,912,270
支払利息	11,427,058				11,427,058
支払手数料	5,862,450	547,666			6,410,116
負担金	635,000	3,504,560			4,139,560
保険料	20,000	892,030			912,030

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法 人 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
	農 業 振 興 事 業	公 園 等 事 業			
租税公課	17,618,300	12,249,000			29,867,300
委託費	63,025,897	22,286,000			85,311,897
諸謝金	365,300	618,000			983,300
助成金	51,584,000				51,584,000
交付金	112,500,000				112,500,000
雑費		100,031			100,031
雑損失		50			50
② 管理費			<b>4,598,277</b>		<b>4,598,277</b>
役員報酬			738,270		738,270
職員給与			492,452		492,452
法定福利費			197,083		197,083
福利厚生費			20,000		20,000
退職給付費用			35,137		35,137
賞与引当金繰入額			30,335		30,335
会議費			100,000		100,000
旅費交通費			210,000		210,000
通信運搬費			110,000		110,000
印刷製本費			270,000		270,000
消耗品費			220,000		220,000
光熱水道費			120,000		120,000
賃借料			1,100,000		1,100,000
支払手数料			700,000		700,000
負担金			150,000		150,000
委託費			100,000		100,000
雑費			5,000		5,000
経常費用計	<b>1,079,205,283</b>	<b>242,912,520</b>	<b>4,598,277</b>		<b>1,326,716,080</b>
当期経常増減額	<b>△ 136,509,816</b>	<b>71,000</b>	<b>△ 2,136,867</b>		<b>△ 138,575,683</b>
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
(2) 経常外費用					
① 固定資産譲渡損	<b>4</b>				<b>4</b>
建物譲渡損	4				4
経常外費用計	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>4</b>
当期経常外増減額	<b>△ 4</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>△ 4</b>
税引前当期一般正味財産増減額	<b>△ 136,509,820</b>	<b>71,000</b>	<b>△ 2,136,867</b>		<b>△ 138,575,687</b>
法人税、住民税及び事業税	0	71,000	0		71,000
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 136,509,820	0	△ 2,136,867		△ 138,646,687
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	<b>△ 136,509,820</b>	<b>0</b>	<b>△ 2,136,867</b>		<b>△ 138,646,687</b>
一般正味財産期首残高	<b>1,182,158,380</b>	<b>0</b>	<b>117,885,935</b>		<b>1,300,044,315</b>
一般正味財産期末残高	<b>1,045,648,560</b>	<b>0</b>	<b>115,749,068</b>		<b>1,161,397,628</b>

科 目	公益目的事業会計		法 人 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
	農 業 振 興 事 業	取 益 事 業 等 会 計 公 園 等 事 業			
II 指定正味財産増減の部					
① 基本財産運用益			<b>1,400,000</b>		<b>1,400,000</b>
出資金引当有価証券受取利息			1,220,000		1,220,000
繰入基本金引当有価証券受取利息			180,000		180,000
② 特定資産運用益	<b>13,844,343</b>				<b>13,844,343</b>
育成基金引当有価証券受取利息	12,323,272				12,323,272
育成基金引当定期預金受取利息	160				160
大規模リース事業引当有価証券受取利息	1,518,332				1,518,332
大規模リース事業引当定期預金受取利息	2,579				2,579
③ 一般正味財産への振替額	<b>△ 18,414,250</b>		<b>△ 1,400,000</b>		<b>△ 19,814,250</b>
一般正味財産への振替額	△ 18,414,250		△ 1,400,000		△ 19,814,250
当期指定正味財産増減額	<b>△ 4,569,907</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>△ 4,569,907</b>
指定正味財産期首残高	<b>851,995,052</b>	<b>0</b>	<b>70,000,000</b>		<b>921,995,052</b>
指定正味財産期末残高	<b>847,425,145</b>	<b>0</b>	<b>70,000,000</b>		<b>917,425,145</b>
III 正味財産期末残高	<b>1,893,073,705</b>	<b>0</b>	<b>185,749,068</b>		<b>2,078,822,773</b>

## 収支予算書

(中間管理事業)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 中間管理事業収入			
農地中間管理事業賃貸料収入	291,521,200	252,245,453	39,275,747
② 受取補助金等			
農地中間管理事業補助金	168,642,000	155,590,633	13,051,367
農業生産基盤強化推進事業費補助金	4,084,363	4,464,657	△ 380,294
③ 雑収入			
受取利息	10	10	0
雑収入	20,000	70,000	△ 50,000
経常収益計	464,267,573	412,370,753	51,896,820
(2) 経常費用			
① 中間管理事業費			
借受農地賃借料	295,443,203	257,526,887	37,916,316
借受農地管理費			
租税公課	100,000	63,170	36,830
委託費	4,119,997	11,023,244	△ 6,903,247
農地中間管理事業業務費			
職員給与	18,924,809	15,520,137	3,404,672
嘱託報酬	43,742,843	32,034,328	11,708,515
法定福利費	11,801,293	9,661,159	2,140,134
福利厚生費	150,549	83,507	67,042
賞与引当金繰入額	5,708,145	4,669,164	1,038,981
減価償却費	283,476	280,275	3,201
会議費	211,760	260,528	△ 48,768
旅費交通費	1,858,800	1,733,990	124,810
通信運搬費	1,705,632	1,670,448	35,184
印刷製本費	364,320	120,000	244,320
消耗品費	3,386,333	1,754,768	1,631,565
修繕費	20,000	0	20,000
燃料費	2,052,000	1,812,398	239,602
光熱水道費	215,280	153,198	62,082
賃借料	12,470,300	10,350,005	2,120,295
広宣費	0	0	0
支払手数料	4,403,300	3,112,255	1,291,045
負担金	0	0	0
租税公課	80,000	53,200	26,800

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
委託費	53,021,160	55,865,905	△ 2,844,745
諸謝金	100,000	107,720	△ 7,720
雑費	0	428	△ 428
農業生産基盤強化推進事業費			
役員報酬	2,214,810	2,214,810	0
職員給与	186,334	187,433	△ 1,099
嘱託報酬	0	315,240	△ 315,240
法定福利費	366,400	368,509	△ 2,109
退職給付費用	1,111,819	1,173,665	△ 61,846
賞与引当金繰入額	0	0	0
賃借料		0	0
負担金	205,000	205,000	0
経常費用計	464,247,563	412,321,371	51,926,192
当期経常増減額	20,010	49,382	△ 29,372
当期一般正味財産増減額	20,010	49,382	△ 29,372
一般正味財産期首残高	246,935	197,553	49,382
一般正味財産期末残高	266,945	246,935	20,010
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	266,945	246,935	20,010

### Ⅲ 令和6年度農地中間管理事業に係る業務の一部の委託

農地中間管理事業の推進に関する法律施行規則第8条第3項に規定されている、農地中間管理事業に係る業務の一部を委託する際に事業計画に定めるべき事項については下記のとおりである。

業務の一部を委託しようとする者の氏名又は名称	業務の一部を委託しようとする者の住所	委託しようとする業務内容	委託の期間
大分市	大分市荷揚町2-31	○窓口の設置 ○出し手の掘り起こし ○借受予定農用地等の位置・権利関係の確認 ○出し手との交渉 ○機構関連事業の説明 ○契約締結事務、農用地利用集積等促進計画の作成支援 ○受け手との交渉 等	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日
別府市	別府市上野口町1番15号		
中津市	中津市豊田町14番地3		
(公社)農業公社やまくに	中津市山国町守実130		
日田市	日田市田島2-6-1		
佐伯市	佐伯市中村南町1-1		
臼杵市	臼杵市大字臼杵72-1		
津久見市	津久見市宮本町20-15		
竹田市	竹田市大宇会々1650		
豊後高田市	豊後高田市是永町39-3		
杵築市	杵築市大字杵築377番地1		
宇佐市	宇佐市大字上田1030-1		
大分県農業協同組合(宇佐事業部)	大分市花園3丁目2番10号		
豊後大野市	豊後大野市三重町市場1200		
由布市	由布市庄内町柿原302		
国東市	国東市国東町鶴川149番地		
日出町	日出町2974番地1		
九重町	九重町大字後野上8番地の1		
玖珠町	玖珠町大字帆足268番地の5		